

決算報告書

目 次

	頁
決算概況	1
収支予算書(一般会計)	2～3
〃 (特別会計)	4
〃 (総括表)	5
収支計算書(一般会計)	6～7
〃 (特別会計)	8～9
収支内訳書(共通目的基金 補足資料)	10
収支計算書総括表	11
収支計算書に対する注記	12
貸借対照表(一般会計)	13
〃 (特別会計)	14
〃 (総括表)	15
正味財産増減計算書(一般会計)	16～17
〃 (特別会計)	18
〃 (総括表)	19
財務諸表に対する注記	20～21
財産目録	22～23
	以上

決算概況

平成 21 年度の決算概況につき、以下のとおり報告します。

本年度決算は、19年度から適用した「新会計基準」を採用しており、前年度同様、収支計算書を中心に概況を説明するものであります。

1. 一般会計

一般会計における当期事業活動収入合計は、予算 105,075 千円のところ、実績では、105,204 千円となり、129 千円の超過となった。

支出は、事業費支出 65,538 千円(内 26,666 千円は業務協力費)、管理費支出 23,380 千円、その他の費目は、確定消費税納付額 1,532 千円及び翌期権利者分配金支出 24,050 千円であり、これらを合わせた事業活動支出の合計は、104,215 千円となった。

事業活動収入合計から事業活動支出合計を控除した事業活動収支差額は、988 千円のプラス残となったが、投資活動収支の部での退職給与引当預金支出 988 千円があり、収支差額は零となった。

尚、事業活動支出には、訴訟費用として、総額 9,801 千円(税込金額 10,285 千円)が含まれているが、この内、当期分弁護士費用の残高が未払いとなっている。

訴訟は未確定であることから、消費税を含めた総額を仮払金として資産に振替計上したが、その結果、翌期権利者分配金として計上した一般会計の収支差額相当額は 24,050 千円となり、前年実績をわずかに上回る結果となった。

また、予備費は、訴訟費用に充当することとし、理事会でその承認を得ている。

2. 特別会計

補償金特別会計における事業活動収入は、予算 2,529,124 千円に対し、実績 3,017,295 千円となり、予算比 119.3%となった。その中で当期分配対象補償金は、前年度実績に対しほぼ同額の 100.3%であった。

権利者団体に対する補償金の分配については、前年度から繰越した補償金収入 817,064 千円(税抜き金額)を基礎として平成 21 年 5 月に、また、平成 21 年 9 月に入金した 981,112 千円(同上)を基礎として平成 21 年 11 月にそれぞれ分配した。

また、平成 22 年 3 月に入金した補償金 985,837 千円(同上)については、次期権利者分配基金支出として計上し、収支差額は零とした。

この補償金には、JEITA、JRIA の会員のほか、輸入特定記録媒体等を扱っている非会員業者からのもの 36,527 千円(同上)が含まれている。

共通目的基金の当期分配額は、341,349 千円(同上)であったが、これに前年度からの繰越額 221,131 千円(内、消費税 10,530 千円を含む)と、この合計額に消費税を加算した 579,548 千円の中から、自主事業として 129,584 千円(税抜き金額)、委託事業として 157,303 千円(同上)、助成事業として 43,401 千円(同上)と、これらに消費税を加算した合計 346,804 千円を支出した。

なお、残額の 232,743 千円(内、消費税 11,083 千円)については、次期以降使用の共通目的基金とし、未払金として繰り越した。

(注)金額は、千円未満を切り捨てた。

収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産受取利息	43,000	43,000	0	
会費収入	9,000,000	9,000,000	0	
管理手数料収入	91,429,000	93,333,000	-1,904,000	
仮受消費税収入	4,571,000	4,667,000	-96,000	
雑収入	30,000	30,000	0	
仮受消費税収入	2,000	2,000	0	
事業活動収入計	[105,075,000]	[107,075,000]	[-2,000,000]	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
職員給与支出	12,420,000	15,420,000	-3,000,000	
法定福利費支出	416,000	422,000		
派遣員費支出	1,680,000		1,680,000	
通勤交通費支出	444,000	543,000	-99,000	
調査費支出	3,000,000	3,000,000	0	
旅費交通費支出	500,000	500,000	0	
業務折衝費支出	300,000	300,000	0	
資料費支出	200,000	200,000	0	
印刷費支出	300,000	300,000	0	
会議費支出	1,900,000	1,900,000	0	
広報費支出	8,000,000	8,000,000	0	
業務協力費支出	38,095,000	38,095,000	0	
仮払消費税支出	2,721,000	2,642,000	79,000	
事業費支出計	[69,976,000]	[71,322,000]	[-1,340,000]	
②管理費支出				
職員給与支出	8,280,000	10,280,000	-2,000,000	
法定福利費支出	277,000	282,000	-5,000	
派遣員費支出	2,520,000		2,520,000	
通勤交通費支出	296,000	362,000	-66,000	
賃借料支出	5,520,000	6,210,000	-690,000	
通信費支出	700,000	700,000	0	
旅費交通費支出	100,000	100,000	0	
水道光熱費支出	400,000	400,000	0	
消耗器具備品費支出	350,000	350,000	0	
事務用消耗品費支出	600,000	600,000	0	
租税公課支出	1,260,000	1,545,000	-285,000	
渉外費支出	200,000	200,000	0	
会議費支出	200,000	200,000	0	
諸会費支出	3,100,000	3,100,000	0	
リース料支出	1,300,000	1,200,000	100,000	
資料費支出	250,000	250,000	0	
手数料支出	360,000	360,000	0	
仮払消費税支出	640,000	552,000	88,000	
管理費支出計	[26,353,000]	[26,691,000]	[-338,000]	
③未払権利者分配等支出	2,757,600	3,146,000	-388,400	
④確定消費税額				
事業活動支出計	[99,086,600]	[101,159,000]	[-2,066,400]	
事業活動収支差額	[5,988,400]	[5,916,000]	[72,400]	

Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
敷金・保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	[0]	[0]	[0]	
2. 投資活動支出				
基本財産取得支出	0	0	0	
特定資産取得支出	988,400	916,000	72,400	
敷金・保証金支出	0	143,680,523	0	
投資活動支出計	[988,400]	[144,596,523]	[-143,608,123]	
投資活動収支差額	[-988,400]	[-144,596,523]	[143,608,123]	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]	
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
Ⅳ 予備費支出	5,000,000	5,000,000	0	
当期収支差額	[0]	[0]	[0]	
前期繰越収支差額	[0]	[0]	[0]	
次期繰越収支差額	[0]	[0]	[0]	

収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
補償金収入	(1,601,000,000)	(1,733,000,000)	(-132,000,000)	
上期補償金収入	802,857,000	850,476,000	-47,619,000	(注:1)
仮受消費税収入	40,143,000	42,524,000	-2,381,000	
下期補償金収入	721,905,000	800,000,000	-78,095,000	(注:2)
仮受消費税収入	36,095,000	40,000,000	-3,905,000	
預り補償金収入	816,191,000	787,619,000	28,572,000	(注:3)
仮受消費税収入	40,809,000	39,381,000	1,428,000	
クレーム基金戻入収入	67,942,000	59,200,000	8,742,000	
仮受消費税収入	3,397,000	2,960,000	437,000	
事業活動収入計(A)	[2,529,339,000]	2,622,160,000	[-92,821,000]	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
還付引当金繰入支出	0	0	0	
当期共通目的基金支出	305,334,000	308,952,000	-3,618,000	(注:4)
権利者分配基金支出	1,228,209,000	1,233,219,000	-5,010,000	
クレーム基金繰入支出	61,067,000	61,790,000	-723,000	
次期権利者分配等支出	721,905,000	800,000,000	-78,095,000	(注:5)
仮払消費税支出	115,824,000	120,199,000	-4,375,000	
事業費支出計	[2,432,339,000]	[2,524,160,000]	[-91,821,000]	
②管理費支出				
管理手数料支出	92,381,000	93,333,000	-952,000	(注:6)
仮払消費税支出	4,619,000	4,667,000	-48,000	
管理費支出計	[97,000,000]	[98,000,000]	[-1,000,000]	
事業活動支出計(B)	[2,529,339,000]	[2,622,160,000]	[-92,821,000]	
事業活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
当期収支差額(A-B)	[0]	[0]	[0]	
前期繰越収支差額(C)	[0]	[0]	[0]	
次期繰越収支差額(A-B+C)	[0]	[0]	[0]	

(注:1) 21年9月入金予定補償金で、11月末分配予定。

(注:2) 22年3月入金予定補償金で、次期権利者分配等支出として(注:5)に計上。

(注:3) 21年5月分配予定補償金で、21年3月入金の補償金。

(注:4) 共通目的基金は当期分配金(注:1+注:3-注:6)×20%で、前期繰越分は含まない。

(注:6) 管理手数料は、(注:1、3)の合計額の5.7%。

収支予算総括表

平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位:円)

科 目	合 計	一般会計	特別会計	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入	43,000	43,000		
会費収入	9,000,000	9,000,000		
補償金収入	1,524,762,000		1,524,762,000	
預り補償金収入	816,191,000		816,191,000	
管理手数料収入	91,429,000	91,429,000		
ｸﾞﾚｰﾑ基金戻入収入	67,737,000		67,737,000	
雑収入	30,000	30,000		
仮受消費税収入	125,007,000	4,573,000	120,434,000	
事業活動収入合計	2,634,199,000	105,075,000	2,529,124,000	
2 事業活動支出				
① 事業費支出				
事業費支出(一般会計)	67,255,000	67,255,000		
共通目的基金支出	305,524,000		305,524,000	
権利者分配金支出	1,228,728,000		1,228,728,000	
ｸﾞﾚｰﾑ基金繰入支出	61,105,000		61,105,000	
次期権利者分配等支出	721,905,000		721,905,000	
仮払消費税支出	118,583,000	2,721,000	115,862,000	
事業費支出計	2,503,100,000	69,976,000	2,433,124,000	
② 管理費支出				
管理費支出(一般会計)	25,713,000	25,713,000		
管理手数料支出	91,429,000		91,429,000	
仮払消費税支出	5,211,000	640,000	4,571,000	
管理費支出計	122,353,000	26,353,000	96,000,000	
③ 未払権利者分配金支出	2,757,600	2,757,600	0	
事業活動支出合計	2,628,210,600	99,086,600	2,529,124,000	
事業活動収支差額	5,988,400	5,988,400	0	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出計	988,400	988,400		
投資活動収支差額	-988,400	-988,400	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	5,000,000	5,000,000	0	
当期収入合計	2,634,199,000	105,075,000	2,529,124,000	
当期支出合計	2,634,199,000	105,075,000	2,529,124,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①基本財産運用収入	[43,000]	[169,036]	[-126,036]
基本財産受取利息	43,000	169,036	-126,036
②会費収入	[9,000,000]	[9,000,000]	[0]
③管理手数料収入	[96,000,000]	[96,000,000]	[0]
管理手数料収入	91,429,000	91,428,572	428
仮受消費税収入	4,571,000	4,571,428	-428
④雑収入	[32,000]	[35,297]	[-3,297]
雑収入	30,000	31,429	-1,429
受取利息	0	2,297	-2,297
仮受消費税収入	2,000	1,571	429
事業活動収入計	105,075,000	105,204,333	-129,333
2. 事業活動支出			
①事業費支出	[74,976,000]	[65,538,801]	[9,437,199]
職員給与支出	12,420,000	12,331,270	88,730
法定福利費支出	416,000	273,739	142,261
派遣員費支出	1,680,000	1,328,876	351,124
通勤交通費支出	444,000	422,792	21,208
調査費支出	3,000,000	2,168,000	832,000
訴訟費支出	5,000,000	9,801,886	-4,801,886
旅費交通費支出	500,000	413,208	86,792
業務折衝費支出	300,000	50,710	249,290
資料費支出	200,000	0	200,000
印刷費支出	300,000	280,060	19,940
会議費支出	1,900,000	1,594,585	305,415
広報費支出	8,000,000	7,727,858	272,142
業務協力費支出	38,095,000	26,666,668	11,428,332
仮払消費税支出	2,721,000	2,479,149	241,851
②管理費支出	[25,163,000]	[23,380,024]	[1,782,976]
職員給与支出	8,280,000	8,220,846	59,154
法定福利費支出	277,000	232,489	44,511
派遣員費支出	2,520,000	1,993,315	526,685
通勤交通費支出	296,000	281,860	14,140
賃借料支出	5,520,000	5,520,000	0
通信費支出	700,000	505,653	194,347
旅費交通費支出	100,000	51,406	48,594
水道光熱費支出	400,000	362,228	37,772
消耗器具備品費支出	350,000	322,124	27,876
事務用消耗品費支出	600,000	478,225	121,775
租税公課支出	70,000	70,000	0
渉外費支出	200,000	183,191	16,809
会議費支出	200,000	48,073	151,927
諸会費支出	3,100,000	3,009,524	90,476
リース料支出	1,300,000	1,093,400	206,600
資料費支出	250,000	193,147	56,853
手数料支出	360,000	254,004	105,996
仮払消費税支出	640,000	560,539	79,461

(注:1)

③訴訟費用仮払金振替支出	0	-10,285,927	10,285,927	(注:2)
④翌期権利者分配金支出	2,757,600	24,050,433	-21,292,833	(注:3)
⑤確定消費税支出	1,190,000	1,532,602	-342,602	(注:4)
事業活動支出計	104,086,600	104,215,933	-129,333	
事業活動収支差額	988,400	988,400	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
退職給与引当預金取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[988,400]	[988,400]	[0]	
退職給与引当預金支出	988,400	988,400	0	
投資活動支出計	988,400	988,400	0	
投資活動収支差額	-988,400	-988,400	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	[5,000,000]	[0]	[0]	(注:1)
	[-5,000,000]			
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

(注:1) 訴訟関係費用として、予備費を使用した。使用については、会計処理規程第15条に基づき、平成21年10月21日開催の第35回理事会において、その承認を受けた。

(注:2) 訴訟費用については未確定のため、一時的に総額を「仮払金」に振替計上した。

(注:3) 当期収支差額相当額は、定款第36条の定めにより翌期に分配する未払権利者分配金として計上した。

(注:4) 消費税取引の概要は以下のとおりである。

①消費税収入(管理手数料収入+雑収入)	4,571,428+1,571	=	4,572,999
②消費税支出(事業費+管理費)	2,479,149+560,539	=	3,039,688
③申告による端数調整	709	=	709
④確定消費税額	①-(②+③)	=	<u>1,532,602</u>

収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①補償金収入	[1,601,000,000]	[2,923,214,599]	[-1,322,214,599]
上期補償金収入	799,858,000	981,112,071	-181,254,071
仮受消費税収入	43,142,000	49,055,603	-5,913,603
下期補償金収入	721,905,000	985,837,477	-263,932,477
仮受消費税収入	36,095,000	49,291,871	-13,196,871
預り補償金収入	816,191,000	817,064,557	-873,557 (注:1)
仮受消費税収入	40,809,000	40,853,020	-44,020
②未払権利者分配金収入	0	21,774,160	-21,774,160 (注:2)
仮受消費税収入	0	1,088,708	-1,088,708
③クレーム基金戻入収入	67,737,000	67,826,424	-89,424 (注:3)
仮受消費税収入	3,387,000	3,391,321	
④雑収入	0	84	-84
事業活動収入計	2,529,124,000	3,017,295,296	-488,171,296
2. 事業活動支出			
①管理手数料支出	91,429,000	91,428,572	428 (注:4)
仮払消費税支出	4,571,000	4,571,428	-428
②共通目的基金支出	305,524,000	341,349,546	-35,825,546 (注:5)
仮払消費税支出	15,276,000	17,067,477	-1,791,477
③クレーム基金繰入支出	61,105,000	68,269,909	-7,164,909 (注:6)
仮払消費税支出	3,055,000	3,413,496	-358,496
④権利者分配基金等支出	1,228,728,000	1,386,729,226	-158,001,226 (注:7)
仮払消費税支出	61,436,000	69,336,251	-7,900,251
⑤次期権利者分配等支出	721,905,000	985,837,520	-263,932,520 (注:8)
仮払消費税支出	36,095,000	49,291,871	-13,196,871
事業活動支出計	2,529,124,000	3,017,295,296	-488,171,296
事業活動収支差額	0	0	0
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
投資活動支出計	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

- (注:1) 前年度下期補償金収入817,064,422円及び預金利息135円の受入収入である。
- (注:2) 一般会計における前期収支差額相当額で、未払権利者分配金受入収入として計上した。
- (注:3) 前年度クレーム基金計上額の洗い替えによる戻入額に、期中におけるクレーム基金使用のための戻入額89,446円を加算したものである。
- (注:4) 当年度分配対象補償金1,798,176,301円の5.3%相当額である。
- (注:5) 当年度分配対象補償金1,798,176,301円から管理手数料を控除した後の金額の20%である。
- (注:6) 当年度分配対象補償金1,798,176,301円から管理手数料及び共通目的基金を控除した後の金額の5%である。
- (注:7) 当年度分配対象補償金1,798,176,301円から管理手数料、共通目的基金及びクレーム基金繰入の各支出を控除し、期中におけるクレーム基金使用額89,446円及びクレーム基金戻入ならびに未払権利者分配金受入収入の各収入と預金利息収入176円を加算したものである。
- (注:8) 当年度下期補償金収入985,837,477円と、受取利息43円の合計額を、次期権利者分配基金支出として計上した。
- (注:9) 上記(注:8)の結果により、次期繰越収支差額は零となった。

(消費税取引の概要)

① 消費税収入合計額(1. 事業活動収入計)	143,680,523
② 消費税支出合計額(2. 事業活動支出計)	143,680,523
③ 差引(①－②)	<u><u>0 円</u></u>

(補足資料)
[共通目的基金]

収 支 内 訳 書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
1 共通目的基金収入	305,334,000	341,349,546	-36,015,546	
上 期	154,286,000	154,460,465	-174,465	
下 期	151,048,000	186,889,081	-35,841,081	
2 仮受消費税収入	15,266,000	17,067,477	-1,801,477	
上 期	7,714,000	7,723,023	-9,023	
下 期	7,552,000	9,344,454	-1,792,454	
3 共通目的基金前期繰越額 (内、消費税)	204,779,000	221,131,045 (10,530,028)	-16,352,045	
当期収入合計(A)	525,379,000	579,548,068	-54,169,068	
II 支出の部				
1 自主事業支出	132,580,000	129,584,390	2,995,610	
仮払消費税	6,629,000	6,479,212	149,788	
2 委託事業支出	167,508,000	157,303,827	10,204,173	(注1)
仮払消費税	8,375,000	7,865,191	509,809	
3 助成事業支出	45,200,000	43,401,973	1,798,027	(注2)
仮払消費税	2,260,000	2,170,098	89,902	
4 共通目的予備費	162,827,000	0	162,827,000	
当期支出合計(B)	525,379,000	346,804,691	178,574,309	
III 共通目的事業未支出額(A)-(B) (内、消費税)	0	232,743,377 (11,083,004)	-232,743,377	

(注1) CRICから平成21年度委託事業精算金として10,713,982円(内消費税510,189円)の返金額を未収計上した。

(注2) CRIC助成事業の精算は、差額の発生がないよう確定額で精算した。

(消費税取引の概要)

① I 収入の部消費税収入合計	17,067,477
② 前期繰越消費税額	10,530,028
③ II 支出の部消費税合計	16,514,501
④ 差引(①+②-③)	<u>11,083,004</u> 円

収支計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	補償金特別会計	合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	169,036		169,036
会費収入	9,000,000		9,000,000
補償金収入		2,784,014,105	2,784,014,105
仮受消費税収入		139,200,494	139,200,494
管理手数料収入	91,428,572		91,428,572
仮受消費税収入	4,571,428		4,571,428
その他の収入	33,726	89,600,668	89,634,394
仮受消費税収入	1,571	4,480,029	4,481,600
事業活動収入計	105,204,333	3,017,295,296	3,122,499,629
2. 事業活動支出			
事業費支出	63,059,652		63,059,652
仮払消費税支出	2,479,149		2,479,149
管理費支出	22,819,485		22,819,485
仮払消費税支出	560,539		560,539
訴訟費用仮払金振替支出	-10,285,927		-10,285,927
管理手数料支出		91,428,572	91,428,572
仮払消費税支出		4,571,428	4,571,428
共通目的基金支出		341,349,546	341,349,546
仮払消費税支出		17,067,477	17,067,477
クレーム基金繰入支出		68,269,909	68,269,909
仮払消費税支出		3,413,496	3,413,496
権利者分配基金支出		1,386,729,226	1,386,729,226
仮払消費税支出		69,336,251	69,336,251
翌期権利者分配金支出	24,050,433		24,050,433
次期権利者分配基金等支出		985,837,520	985,837,520
仮払消費税支出		49,291,871	49,291,871
確定消費税支出	1,532,602		1,532,602
事業活動支出計	104,215,933	3,017,295,296	3,121,511,229
事業活動収支差額	988,400	0	988,400
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0		0
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	988,400	0	988,400
投資活動支出計	988,400	0	988,400
投資活動収支差額	-988,400	0	-988,400
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

(注)

(注)「その他の収入」のうち補償金特別会計は、収支計算書の1. 事業活動収入のうち、②③及び④を合計したものである。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲は、一般会計においては、現金預金のほか前払費用、仮払金、未払金、預り金、未払権利者分配金及び未払消費税を、特別会計では、現金預金のほか、未収入金、前払消費税、未払金、預り金、クレーム基金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	25,484,720	22,639,203
前払費用	615,520	615,520
仮払金	0	10,285,927
合 計	26,100,240	33,540,650
未払金	651,192	7,629,235
預り金	341,100	328,380
未払権利者分配金	22,862,868	24,050,433
未払消費税	2,245,080	1,532,602
合 計	26,100,240	33,540,650
次期繰越収支差額	0	0

(2) 特別会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,130,348,046	1,309,891,943
未収入金	13,161,145	15,078,284
前払消費税	13,916,878	14,492,028
合 計	1,157,426,069	1,339,462,255
未払金	221,131,045	232,743,377
預り金	857,917,577	1,035,129,391
クレーム基金	71,123,827	71,589,487
未払消費税	7,253,620	0
合 計	1,157,426,069	1,339,462,255
次期繰越収支差額	0	0

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	22,639,203	25,484,720	-2,845,517
前払費用	615,520	615,520	0
仮払金	10,285,927		10,285,927
流動資産合計	33,540,650	26,100,240	7,440,410
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,787,200	6,798,800	988,400
特定資産合計	7,787,200	6,798,800	988,400
(3) その他固定資産			
商標権	414,919	496,909	-81,990
保証金	4,600,000	4,600,000	0
その他固定資産合計	5,014,919	5,096,909	-81,990
固定資産合計	42,802,119	41,895,709	906,410
資産合計	76,342,769	67,995,949	8,346,820
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	31,679,668	23,514,060	8,165,608
預り金	328,380	341,100	-12,720
未払消費税	1,532,602	2,245,080	-712,478
流動負債合計	33,540,650	26,100,240	7,440,410
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,787,200	6,798,800	988,400
固定負債合計	7,787,200	6,798,800	988,400
負債合計	41,327,850	32,899,040	8,428,810
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	35,014,919	35,096,909	-81,990
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	35,014,919	35,096,909	-81,990
負債及び正味財産合計	76,342,769	67,995,949	8,346,820

(注)

(注) 事務所明け渡し時に、10%償却の敷金である。

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,309,891,943	1,130,348,046	179,543,897
未収入金	15,078,284	13,161,145	1,917,139
前払消費税	14,492,028	13,916,878	575,150
流動資産合計	1,339,462,255	1,157,426,069	182,036,186
2. 固定資産			
(3) その他固定資産			
還付引当預金	210,000	210,000	0
その他固定資産合計	210,000	210,000	0
固定資産合計	210,000	210,000	0
資産合計	1,339,672,255	1,157,636,069	182,036,186
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	232,743,377	221,131,045	11,612,332
預り金	1,035,129,391	857,917,577	177,211,814
クレーム基金	71,589,487	71,123,827	465,660
未払消費税等	0	7,253,620	-7,253,620
流動負債合計	1,339,462,255	1,157,426,069	182,036,186
2. 固定負債			0
還付引当金	210,000	210,000	0
固定負債合計	210,000	210,000	0
負債合計	1,339,672,255	1,157,636,069	182,036,186
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	1,339,672,255	1,157,636,069	182,036,186

貸借対照表総括表

平成22年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	一般会計	補償金特別会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	22,639,203	1,309,891,943		1,332,531,146
未収入金		15,078,284	-1,532,602	13,545,682
前払費用	615,520			615,520
前払消費税		14,492,028		14,492,028
仮払金	10,285,927			10,285,927
流動資産合計	33,540,650	1,339,462,255	-1,532,602	1,371,470,303
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	30,000,000			30,000,000
基本財産合計	30,000,000	0		30,000,000
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	7,787,200			7,787,200
還付引当資産		210,000		210,000
特定資産合計	7,787,200	210,000		7,997,200
(3) その他固定資産				
商標権	414,919			414,919
保証金	4,600,000			4,600,000
その他固定資産合計	5,014,919	0		5,014,919
固定資産合計	42,802,119	210,000		43,012,119
資産合計	76,342,769	1,339,672,255	-1,532,602	1,414,482,422
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	31,679,668	232,743,377		264,423,045
預り金	328,380	1,035,129,391		1,035,457,771
クレーム基金		71,589,487		71,589,487
未払消費税	1,532,602		-1,532,602	0
流動負債合計	33,540,650	1,339,462,255	-1,532,602	1,371,470,303
2. 固定負債				
退職給付引当金	7,787,200			7,787,200
還付引当金		210,000		210,000
固定負債合計	7,787,200	210,000		7,997,200
負債合計	41,327,850	1,339,672,255	-1,532,602	1,379,467,503
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産	35,014,919	0		35,014,919
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(0)		(30,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)		(0)
正味財産合計	35,014,919	0		35,014,919
負債及び正味財産合計	76,342,769	1,339,672,255	-1,532,602	1,414,482,422

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[169,036]	[73,609]	[95,427]
基本財産受取利息	169,036	73,609	95,427
② 受取会費	[9,000,000]	[9,000,000]	[0]
③ 管理手数料収益	[96,000,000]	[98,000,000]	[-2,000,000]
管理手数料収益	91,428,572	93,333,334	-1,904,762
仮受消費税収益	4,571,428	4,666,666	-95,238
④ 雑収益	[35,297]	[249,859]	[-214,562]
雑収益	31,429	39,858	-8,429
受取利息	2,297	208,009	-205,712
仮受消費税収益	1,571	1,992	-421
経常収益計	105,204,333	107,323,468	
(2) 経常費用			
① 事業費	[67,462,901]	[60,530,668]	[6,932,233]
職員給与	12,331,270	15,250,928	-2,919,658
法定福利費	273,739	418,602	-144,863
退職給付費用	593,040	1,142,000	-548,960
派遣員費	1,328,876	0	1,328,876
通勤交通費	422,792	516,804	-94,012
調査費	2,168,000	2,620,000	-452,000
訴訟費	9,801,886	0	9,801,886
旅費交通費	413,208	315,795	97,413
業務折衝費	50,710	173,297	-122,587
資料費	0	67,709	-67,709
印刷費	280,060	286,778	-6,718
会議費	1,594,585	1,236,115	358,470
広報費	7,727,858	7,976,264	-248,406
業務協力費	26,666,668	26,666,668	0
減価償却費	81,990	81,990	0
消費税額	3,728,219	3,777,718	-49,499
② 管理費	[24,058,916]	[24,011,922]	[46,994]
職員給与	8,220,846	10,167,286	-1,946,440
法定福利費	232,489	279,068	-46,579
退職給付費用	395,360	274,000	121,360
派遣員費	1,993,315	0	1,993,315
通勤交通費	281,860	344,536	-62,676
賃借料	5,520,000	5,980,000	-460,000
通信費	505,653	675,665	-170,012
旅費交通費	51,406	43,938	7,468
水道光熱費	362,228	343,607	18,621
消耗器具備品費	322,124	10,916	311,208
事務用消耗品費	478,225	160,010	318,215
租税公課	70,000	70,000	0
渉外費	183,191	175,661	7,530
会議費	48,073	16,953	31,120
諸会費	3,009,524	3,011,429	-1,905
リース料	1,093,400	1,094,400	-1,000
資料費	193,147	193,528	-381

支払手数料	254,004	260,195	-6,191
保険料	0	20,000	-20,000
消費税額	844,071	890,730	-46,659
③訴訟費用仮払金振替額	-10,285,927	0	-10,285,927
④翌期権利者分配金	[24,050,433]	[22,862,868]	[1,187,565]
未払権利者分配金	24,050,433	22,862,868	1,187,565
経常費用計	105,286,323	107,405,458	-2,119,135
当期経常増減額	-81,990	-81,990	0
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-81,990	-81,990	0
一般正味財産期首残高	35,096,909	35,178,899	-81,990
一般正味財産期末残高	35,014,919	35,096,909	-81,990
Ⅱ 正味財産期末残高	35,014,919	35,096,909	-81,990

正味財産増減計算書

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①補償金収益	[1,888,085,251]	[1,881,493,605]	[6,591,646]
上期補償金収益	1,030,167,674	1,044,956,892	-14,789,218
前下期補償金収益	857,917,577	836,536,713	21,380,864
②一般会計前期収支差額	22,862,868	17,826,104	5,036,764
③クレーム基金洗替戻入収益	71,217,745	62,376,017	8,841,728
④雑収益	41	209	-168
経常収益計	1,982,165,905	1,961,695,935	20,469,970
(2) 経常費用			
管理手数料	96,000,000	98,000,000	-2,000,000
共通目的基金	358,417,023	356,698,679	1,718,344
クレーム基金繰入額	71,683,405	71,339,736	343,669
権利者分配基金	1,456,065,477	1,435,657,520	20,407,957
経常費用計	1,982,165,905	1,961,695,935	20,469,970
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

(注)消費税は、税込みで表示した。

正味財産増減計算書総括表

平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	補償金特別会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	169,036		169,036
受取会費	9,000,000		9,000,000
補償金収益		1,888,085,251	1,888,085,251
その他事業収益		94,080,613	94,080,613
管理手数料収益	96,000,000		96,000,000
雑収益	35,297	41	35,338
経常収益計	105,204,333	1,982,165,905	2,087,370,238
(2) 経常費用			
事業費	67,462,901		67,462,901
管理費	24,058,916		24,058,916
訴訟費用仮払金振替額	-10,285,927		-10,285,927
管理手数料		96,000,000	96,000,000
共通目的基金		358,417,023	358,417,023
クレーム基金繰入額		71,683,405	71,683,405
権利者分配基金		1,456,065,477	1,456,065,477
翌期権利者分配金	24,050,433		24,050,433
経常費用計	105,286,323	1,982,165,905	2,087,452,228
当期経常増減額	-81,990	0	-81,990
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-81,990	0	-81,990
一般正味財産期首残高	35,096,909	0	35,096,909
一般正味財産期末残高	35,014,919	0	35,014,919
II 正味財産期末残高	35,014,919	0	35,014,919

(注) 消費税は、税込みで表示した。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 適用する公益法人会計基準について

平成19年度(第10期事業年度)から、公益法人会計基準(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却について

商標権は、定額法により減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税抜き方式による。

(5) 共通目的基金会計について

共通目的基金の会計処理は、「共通目的基金の執行に関する規程」(平成12年11月15日第6回理事会承認)に準拠している。

(6) キャッシュフロー計算書を作成しなければならない大規模公益法人の判定について

私的録画補償金の会計は、定款第29条に預り金として処理すると定め、他方、定款第33条で補償金に関する会計は、補償金特別会計として一般会計と区分して経理すると規定している。補償金の授受は、著作権法により定められた指定された団体による指定された業務である。したがって、補償金特別会計の「経常収益」額は、キャッシュフロー計算書の作成基準である資金の範囲に含めないとする固有な会計方針を適用した結果、大規模公益法人には該当しないとした。

(7) 訴訟費用は未確定であり、一時的に総額を「仮払金」に振替計上した。結審後、内容の確定を待つて迅速に正当な勘定に振替えることとする。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

(1) 一般会計

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	6,798,800	988,400	0	7,787,200
小 計	6,798,800	988,400	0	7,787,200
合 計	36,798,800	988,400	0	37,787,200

(2) 特別会計

科 目	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
特定資産				
還付引当資産	210,000	0	0	210,000
小 計	210,000	0	0	210,000
合 計	210,000	0	0	210,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

(1) 一般会計

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	30,000,000		30,000,000	
小 計	30,000,000		30,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	7,787,200			7,787,200
小 計	7,787,200			7,787,200
合 計	37,787,200		30,000,000	7,787,200

(2)特別会計

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
特定資産				
還付引当資産	210,000			210,000
小 計	210,000			210,000
合 計	210,000			210,000

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

(1)一般会計

科 目	取得価格	減価償却累計	当期末残高
SARVH標準文字	207,080	113,894	93,186
くれあとーれ 〃	612,823	291,090	321,733
商標権合計	819,903	404,984	414,919

財 産 目 録

平成22年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
(一般会計)現金手許有高	96,385	
(一般会計)普通預金		
三井住友/一般#7002217	22,381,740	
三菱東京UFJ/一般#1106112	99,951	
みずほ/一般#1965171	61,127	
(特別会計)普通預金		
三井住友/補償金#7907477	1,035,129,348	
三井住友/分配金#7896721	43	
三井住友/共通目的基金#7896756	206,133,070	
三井住友/クレーム基金#7896748	68,629,482	
未収入金		
(特別会計)共通目的基金委託事業精算金CRIC	10,713,982	
その他 消費税還付金他	2,831,700	
前払費用		
(一般会計)事務所賃借料 4月分 サンクロス	483,000	
通勤交通費	132,520	
(特別会計)前払消費税	14,492,028	
仮払金		
(一般会計)未結審の訴訟関係費用	10,285,927	
流動資産合計		1,371,470,303
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
(一般会計)定期預金	30,000,000	
三井住友/赤坂#520766	10,000,000	
三菱東京UFJ/赤坂見附#1106112	10,000,000	
みずほ/赤坂#6302189	10,000,000	
基本財産合計	30,000,000	
(2) 特定資産		
(一般会計)退職給付引当資産		
三井住友/赤坂#8128525	7,787,200	
(特別会計)還付引当預金		
三井住友/赤坂#7896730	210,000	
特定資産合計	7,997,200	
(3) その他固定資産		
(一般会計)商標権		
SARVH標準文字	93,186	
くれあととーれ等標準文字	321,733	
(一般会計)保証金		
事務所敷金 サンクロス	4,600,000	
その他固定資産合計	5,014,919	

固定資産合計		43,012,119	
資産合計			1,414,482,422
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
(一般会計)未払権利者分配金	24,050,433		
一般経費 オカモトヤ他 9件	2,303,281		
訴訟弁護士費用今期分の残高	5,255,954		
都民税均等割	70,000		
(特別会計)次期使用の共通目的基金	232,743,377		
預り金			
(一般会計)給与源泉所得税	178,380		
報酬源泉所得税	150,000		
(特別会計)次期権利者分配基金	1,035,129,391		
クレーム基金			
(特別会計)クレーム基金	71,589,487		
流動負債合計		1,371,470,303	
2. 固定負債			
(一般会計)退職給付引当金	7,787,200		
(特別会計)還付引当金	210,000		
固定負債合計		7,997,200	
負債合計			1,379,467,503
正味財産			35,014,919

独立監査人の監査報告書

平成22年5月12日

社団法人 私的録画補償金管理協会

理事長 砂原幸雄 殿

岩瀬公認会計士事務所

公認会計士

岩瀬 玄一 

私は、社団法人私的録画補償金管理協会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの12事業年度の下記の財務諸表及び収支計算書（以下「財務諸表等」という）について監査を行った。

記

I 財務諸表

- 1 一般会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 2 私的録画補償金特別会計の貸借対照表及び正味財産増減計算書
- 3 貸借対照表総括表及び正味財産増減計算書総括表
- 4 財産目録

II 収支計算書

- 1 一般会計の収支計算書
- 2 私的録画補償金特別会計の収支計算書(共通目的基金特別会計の収支内訳書を含む)
- 3 収支計算書総括表

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積り等の評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、私の意見は次のとおりである。

- (1)私は、財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、社団法人私的録画補償金管理協会の当該財務諸表に係る期間の財産、正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2)私は、収支計算書が「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に従って、社団法人私的録画補償金管理協会の12事業年度の収支の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。


社団法人私的録画補償金管理協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

社団法人 私的録画補償金管理協会
理事長 砂原 幸雄 殿

平成 22 年 6 月 1 日

監事 岡田 裕 

監事 金 寿美 

私たちは、平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日までの、第 12 事業年度における会計及び業務の監査を行ったので、次のとおり報告する。

1. 監査の方法

- (1) 会計監査については、帳簿ならびに関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など、必要と思われる手続きを用いて業務の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (2) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為、又は、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

以上